

特別勘定運用部
2017年1月16日

先週のポイント

週初は原油価格の下落や英国のEU離脱後の先行き懸念から米長期金利は低下。注目されたトランプ次期米大統領の記者会見では、規制緩和や減税・インフラ投資などの財政拡張策に対する具体的な言及がなく、株式はやや軟調な展開。ドルも全般的に弱含み、ドル円は一時113円台まで円高が進行した。

	2016年3月末	12月31日	1月6日	1月13日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月6日比
日経平均株価(円)	16,758.67	19,114.37	19,454.33	19,287.28	15.1%	0.9%	-0.9%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,518.61	1,553.32	1,544.89	14.7%	1.7%	-0.5%
NYダウ(ドル)	17,685.09	19,762.60	19,963.80	19,885.73	12.4%	0.6%	-0.4%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,238.83	2,276.98	2,274.64	10.4%	1.6%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,383.12	5,521.06	5,574.12	14.5%	3.5%	1.0%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	350.26	354.10	354.57	10.3%	1.2%	0.1%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,103.64	3,154.32	3,112.76	3.6%	0.3%	-1.3%
円/ドル(円)	112.57	116.96	117.02	114.49	1.7%	-2.1%	-2.2%
円/ユーロ(円)	128.11	122.97	123.25	121.87	-4.9%	-0.9%	-1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0514	1.0532	1.0645	-6.5%	1.2%	1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	53.72	53.99	52.37	36.6%	-2.5%	-3.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.05	0.06	0.05	0.08	0.00	-0.01
米国10年国債(%)	1.77	2.44	2.42	2.40	0.63	-0.05	-0.02
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.21	0.30	0.34	0.19	0.13	0.04
イタリア10年国債(%)	1.22	1.82	1.96	1.90	0.68	0.08	-0.06
スペイン10年国債(%)	1.44	1.38	1.54	1.43	-0.01	0.05	-0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式下落

・原油価格や米国株の下落を受け、日本株は週初から弱含み展開。
・トランプ次期大統領の会見で具体的な経済政策に関する言及がなかったことで、為替が113円台に振れる中、日経平均は19,000円に迫る下落となった。週末には一部値を戻すも、週間では下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	2.9%
	2	空運業	1.5%
	3	鉄鋼	1.5%
	4	パルプ・紙	1.2%
	5	ガラス・土石製品	0.6%
(下位)	1	不動産業	-2.6%
	2	食料品	-2.0%
	3	建設業	-2.0%
	4	保険業	-1.8%
	5	ゴム製品	-1.8%

(出所)Bloomberg

外国株式下落

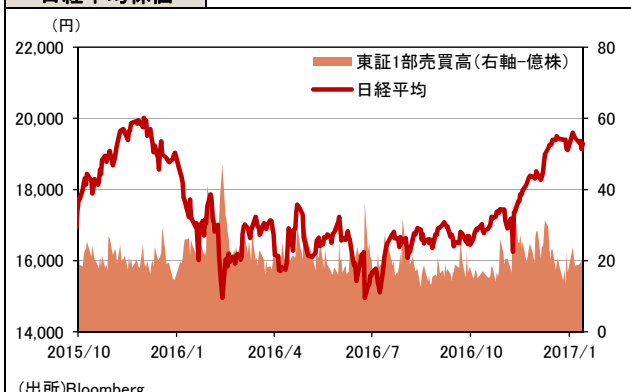
(米国)週前半の原油価格下落に加え、週半ばにはトランプ氏の記者会見を受け今後の政策への不透明感が強まり、NYダウは週間で小幅下落。
(中国)5年ぶりの高水準となった生産者物価指数の市場への影響は限定的で、月末からの連休を前に利益確定売りに押され、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財・サービス	0.8%
	2	情報技術	0.8%
	3	素材	0.5%
	4	資本財・サービス	0.1%
	5	ヘルスケア	-0.1%
(下位)	1	不動産	-2.2%
	2	エネルギー	-1.9%
	3	生活必需品	-1.1%
	4	電気通信サービス	-1.1%
	5	公益事業	-0.7%

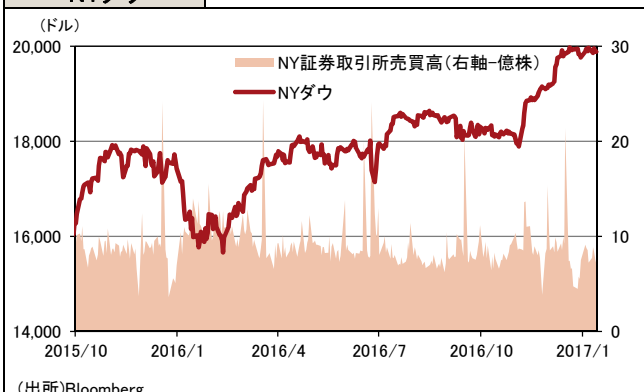
(出所)Bloomberg

日経平均株価



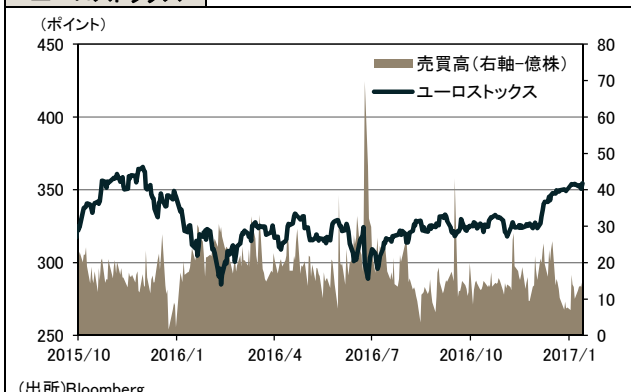
(出所)Bloomberg

NYダウ



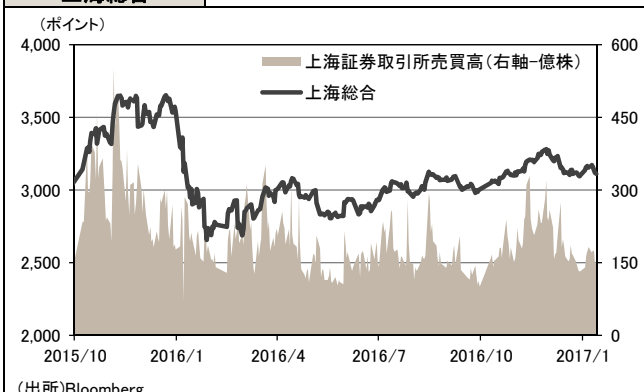
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

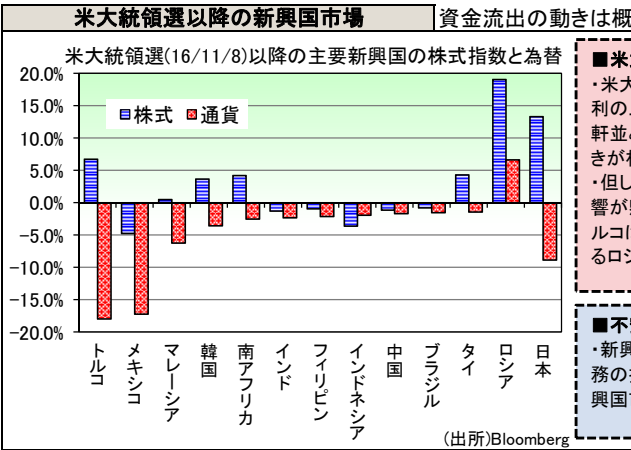
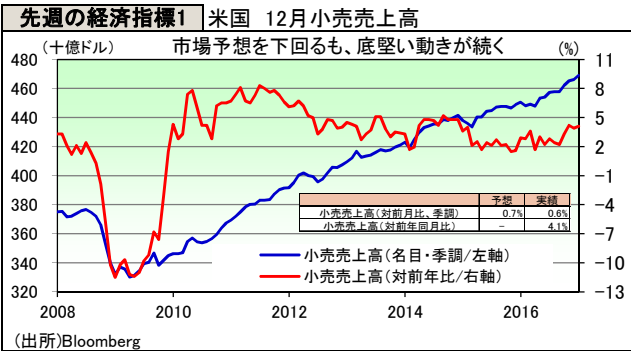
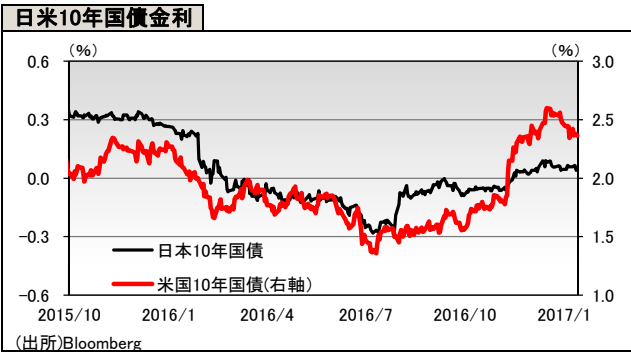
上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利低下
30年債入札がやや弱めの結果となったことから、超長期ゾーンを中心に金利は上昇。その後、トランプ米次期大統領の記者会見の内容を受けて米国金利が低下したことから、国内金利も低下に転じた。	
米国金利	金利低下
トランプ次期大統領の記者会見で、財政刺激策、税制改革、規制緩和などについて明確な言及がなかったことから、金利は2.3%台前半まで低下。その後は、小売売上高など堅調な経済指標を受けて一時2.4%台まで金利は上昇した。	
為替	円高ドル安が進行
英国の強硬なEU離脱姿勢に対する警戒感や、トランプ米次期大統領の記者会見での発言を受けて米金利の低下が進んだことなどから円高ドル安となり、一時114円台割れとなった。	



今後の見通し
<p>トランプ氏の大統領就任式を控え、神経質な展開を予想</p> <p>・先週注目されたトランプ氏の記者会見は、経済政策などに対する言及は全く期待外れの結果。11月以降新政権に対する期待先行で続いたトランブラリーだが、これまでの同氏の言動では政策実現に向けた具体的な展開を確認できておらず、足下の市場はやや息切れの様相を呈している。</p> <p>・1月20日に控えるトランプ氏の大統領就任式での演説では、改めて新政権での政策実行に対する姿勢や足下のドル高・金利高などに対する牽制の有無に市場の注目が集まっている。式典を前に市場は神経質な展開が続こう。</p> <p>・また、今週は内外の重要な経済指標に加え、米大手銀等の注目の決算が続く。良好な決算で米株が底堅い展開となれば、市場心理の下支えとなろう。</p>

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

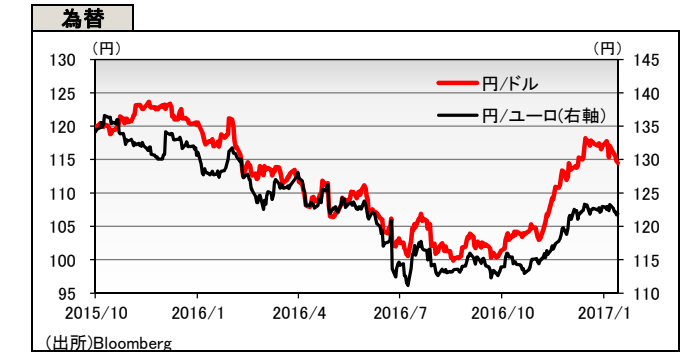
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/12	景気ウォッチャー調査現状	12月	---	51.4	-
1/12	景気ウォッチャー調査先行き	12月	---	50.9	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/3	ISM製造業景況指数	12月	53.8	54.7	○
1/5	ADP雇用統計	12月	17.5万人	15.3万人	×
1/5	新規失業保険申請件数	12月31日	26.0万件	23.5万件	○
1/5	ISM非製造業景況指数(総合)	12月	56.8	57.2	○
1/6	非農業部門雇用者数変化	12月	17.5万人	15.6万人	×
1/12	新規失業保険申請件数	1月7日	25.5万件	24.7万件	○
1/13	小売売上高速報(前月比)	12月	+0.7%	+0.6%	×
1/13	ミシガン大学消費者マインド(速報値)	1月	98.5	98.1	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	CPI予想(前年比)	12月	+1.0%	+1.1%	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/3	Caixin中国製造業PMI	12月	50.9	51.9	○
1/13	貿易収支	12月	475.5億ドル	408.2億ドル	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



先週の経済指標2 トランプ米次期大統領の記者会見について
<p>■保護主義的な姿勢も、ドル高に対する直接的な言及は見られず</p> <p>・「最も多くの雇用を作り出す大統領になる」とした上で、米国外に転出する企業に国境税を課すことを示唆。また、中国や日本、メキシコ等々を名指して貿易の不均衡を是正する必要があると発言し、これまで主張してきた米国第一主義的な姿勢を改めて強調した。</p> <p>・一方、市場で注目された「ドル高牽制」に関する直接的な言及はなかった。</p>
<p>■弱気に傾く局面はあったが、下げ幅は限定的</p> <p>・インフラ投資など経済政策への言及も無く、米長期金利は急低下し、為替も下落に転じドル円は113円台に突入する場面も見られた。好調な米景気や、FRBによる利上げを背景に今後一段とドル安が進展する可能性は低いものの、政策への警戒感による市場の急変動には注意したい。</p> <p>(出所)各種報道資料</p>

<p>■米大統領選以降新興国市場からの資金流出が続く</p> <p>・米大統領選でトランプ氏が当選して以降、新政権による財政拡張期待を背景に長期金利の上昇・ドル高が加速。一方で、米国への資金回帰の動きから新興国市場の通貨は軒並み下落。各国中銀では政策金利の引き上げや、為替介入など通貨防衛に向けた動きが相次いだ。</p> <p>・但し、市場反応には濃淡が生じている。トランプ氏より幾度となく攻撃され、貿易への影響が懸念されるメキシコや、強権政治や治安悪化等固有风险が下落に拍車をかけたトルコは大幅に下落。一方、原油価格の底打ち、トランプ政権による関係改善が期待されるロシアは比較的堅調な動きとなった。</p>
--

<p>■不安定な新興国、今後の動きを注視</p> <p>・新興国は先進国と比べると経済基盤が弱く、今後更なる自国通貨安が進めばドル建債務の拡大や景気後退を招く恐れも懸念される。足下では落ち着きを取り戻しつつある新興国市場だが、米新政権の動向次第では新たな火種となる可能性に留意したい。</p>
--

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
1/16	日	11月 機械受注(船電除民需、前月比)	-5.1%(実績)
1/18	米	12月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
		12月 鉱工業生産(前月比)	0.6%
		イエレンFRB議長講演	-
1/19	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
	米	12月 住宅着工件数	118.4万戸
		イエレンFRB議長講演	-
1/20	中	12月 小売売上高(前年比)	10.7%
		12月 鉱工業生産(前年比)	6.1%
		10-12月期 GDP(前年比)	6.7%
	米	大統領就任式	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先：特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)